

一般会計・特別会計で

予算の71.5%を支出済み

平成16年度

新市の財政公表

市では、市民の皆さんにより一層、市政に対する理解と関心を深めていただくため、定期的に市の財政状況を公表します。合併後初めてとなります。今回は、平成16年10月25日から平成17年3月31日までの約半年の予算の執行状況をお知らせします。

補正の状況

広域組合清算などで2億5千6百万円を増額

新市の本予算は、新市の議会において平成十七年一月二十五日に議決され、約三百四十一億円の総予算額で諸事業がスタートしましたが、諸情勢の変更に伴い補正予算を編成しました。

補正予算の状況を下表1にまとめました。一般会計と特別会計合わせて約四億二千五百三十三万円を増額補正しています。

補正予算の内訳として、一月に中津川・恵那広域行政事務組合の解散による清算経費を基金に積み立てる補正をしたほか、三月には、各事業の精算により事業費を減額する一方で、将来のための財政調整基金を年度当初は約二億円の取り崩しを予定

していましたが、三千七百七十万円に減額補正を行いました。一般会計では、経営改善のため、山岡のケーブルテレビ機器をリースから購入とし七千八百七十七万円増額したほか、新火葬場建設事業で六千九百七十七万円減額、市単道路新設改良事業で五千六百九十九万円減額など、事業の清算による補正を計上しました。

老人保健医療特別会計では、医療費の増を見込み三億千万円増額、簡易水道事業特別会計では事業費の減により五千九百六十万円減額、公共下水道事業特別会計では、事業費の減により八千九百九十九万円減額するなどの補正により、特別会計と企業会計を合わせて一億六千五百三十四万円の増額となりました。この結果、三百四十一億五百

六十四万円の当初予算額に対して、総額で四億二千五百三十三万円の補正となり、執行予定総額は、三百四十五億二千七百七十七万円となりました。

なお、このうち予算を平成十六年度中に執行することができず十七年度へ繰り越しをして執行する分が一億五千八十三万円含まれています。

予算の執行状況

一般会計は73・4%が収入済み

三月末までの予算の執行状況を下表の表2にまとめました。三月末までの実績では、収入率が一般会計で七三・四割、特別会計が六四・一割、特別会計が七七・一割となっています。

市の会計は、三月までの年度経理ですが、三月を過ぎても五月までは十六年度の支払いや収納を行うことができます。この四月―五月の二カ月間を出納整理期間と言い、この間に未収金や未払い金の整理を行います。三月の時点では工事代金の支払いがまだされていないか、これに伴う国の補助金や地方債の借入れをしていなかったり

12月のオープンを目指して工事が進む「岐阜県クリスタルパーク 恵那スケート場」

表1 補正の状況（平成17年3月31日現在）

内 訳	当初予算額	補正額	合 計	
一般会計	189億4,981万円	2億5,619万円	192億0,600万円	
特別会計	115億4,962万円	1億1,064万円	116億6,026万円	
交通災害共済事業特別会計	1,205万円	0円	1,205万円	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	23億7,756万円	2,255万円	24億0,011万円	
国民健康保険特別会計（施設勘定）	5億0,090万円	3,472万円	4億6,618万円	
老人保健医療特別会計	26億9,534万円	3億1,000万円	30億0,534万円	
介護保険特別会計	21億7,269万円	1,444万円	21億5,825万円	
簡易水道事業特別会計	10億6,295万円	5,960万円	10億0,335万円	
農業集落排水事業特別会計	4億5,140万円	2,324万円	4億2,816万円	
駐車場事業特別会計	4,851万円	0円	4,851万円	
温泉事業特別会計	1億2,944万円	0円	1億2,944万円	
公共下水道事業特別会計	20億9,716万円	8,990万円	20億0,726万円	
遠山財産区特別会計	31万円	0円	31万円	
上財産区特別会計	132万円	0円	132万円	
企業会計	36億0,621万円	5,470万円	36億6,091万円	
水道事業会計	4億8,070万円	2,680万円	4億5,390万円	
	資本的支出	5億5,990万円	8,150万円	6億4,140万円
病院事業会計	14億9,760万円	0円	14億9,760万円	
	資本的支出	8億5,624万円	0円	8億5,624万円
介護老人保健施設事業会計	1億9,714万円	0円	1億9,714万円	
	資本的支出	1,462万円	0円	1,462万円

表2 予算の執行状況（3月31日現在）

企業会計予算は、収益的収支は歳入、資本的収支は歳出を計上。率もこれに対する割合

内 訳	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	支出率	
一般会計	192億0,600万円	140億9,027万円	73.4%	123億1,796万円	64.1%	
特別会計	116億6,026万円	64億1,267万円	55.0%	89億8,755万円	77.1%	
交通災害共済事業特別会計	1,205万円	1,001万円	83.1%	815万円	67.7%	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	24億0,011万円	18億1,199万円	75.5%	19億5,597万円	81.5%	
国民健康保険特別会計（施設勘定）	4億6,618万円	2億7,279万円	58.5%	3億6,988万円	79.3%	
老人保健医療特別会計	30億0,534万円	21億6,317万円	72.0%	24億5,645万円	81.7%	
介護保険特別会計	21億5,825万円	13億3,498万円	61.9%	16億5,203万円	76.5%	
簡易水道事業特別会計	10億0,335万円	1億9,497万円	19.4%	6億3,612万円	63.4%	
農業集落排水事業特別会計	4億2,816万円	1億6,300万円	38.1%	2億5,692万円	60.0%	
駐車場事業特別会計	4,851万円	1,930万円	39.8%	3,473万円	71.6%	
温泉事業特別会計	1億2,944万円	1億2,490万円	96.5%	2,800万円	21.6%	
公共下水道事業特別会計	20億0,726万円	3億1,589万円	15.7%	11億8,349万円	59.0%	
遠山財産区特別会計	31万円	35万円	114.0%	0.3万円	1.0%	
上財産区特別会計	132万円	134万円	101.3%	0円	0%	
企業会計	36億6,091万円	35億1,095万円	95.9%	33億9,802万円	92.8%	
水道事業会計	4億5,390万円	4億5,007万円	99.2%	4億1,917万円	92.3%	
	資本的収支	6億4,140万円	3億2,611万円	50.8%	5億9,105万円	92.2%
病院事業会計	14億9,760万円	13億8,848万円	92.7%	13億3,927万円	89.4%	
	資本的収支	8億5,624万円	11億5,242万円	134.6%	8億4,864万円	99.1%
介護老人保健	1億9,714万円	1億8,757万円	95.1%	1億8,542万円	94.1%	
施設事業会計	1,462万円	630万円	43.1%	1,447万円	98.9%	



道路災害復旧事業（串原地内川ケ渡木根線）



武並町藤給水区域無水源簡易水道事業



山岡・串原のケーブルテレビ整備



長島小学校の耐震補強工事を実施

表4 一般会計の収入状況（3月31日現在）

科目	現計予算額	収入済額	収入率
市税	22億5,324万円	21億9,655万円	97.5%
地方譲与税	2億9,562万円	2億1,394万円	72.4%
利子割交付金	4,840万円	2,413万円	49.9%
配当割交付金	238万円	139万円	58.3%
株式譲渡所得割交付金	474万円	1万円	0.3%
地方消費税交付金	1億9,384万円	2億3,064万円	119.0%
ゴルフ場利用税交付金	1億0,253万円	5,884万円	57.4%
自動車取得税交付金	1億5,129万円	7,143万円	47.2%
地方特例交付金	0円	0円	
地方交付税	29億0,589万円	33億6,924万円	115.9%
交通安全対策特別交付金	285万円	0円	0%
分担金・負担金	2億3,585万円	1億8,564万円	78.7%
使用料・手数料	3億0,362万円	2億7,363万円	90.1%
国庫支出金	16億5,639万円	6億9,597万円	42.0%
県支出金	28億3,568万円	10億2,242万円	36.1%
財産収入	5,044万円	3,661万円	72.6%
寄付金	1,612万円	1,519万円	94.3%
繰入金	14億0,858万円	13億0,283万円	92.5%
繰越金	0円	0円	
諸収入	29億3,164万円	27億6,781万円	94.4%
市債	38億0,690万円	16億2,400万円	42.7%
合計	192億0,600万円	140億9,027万円	73.4%

表5 一般会計の支出状況（3月31日現在）

科目	現計予算額	支出済額	支出率
議会費	8,540万円	7,921万円	92.8%
総務費	24億7,050万円	16億0,080万円	64.8%
民生費	28億3,256万円	15億5,290万円	54.8%
衛生費	21億8,368万円	9億9,928万円	45.8%
労働費	839万円	777万円	92.5%
農林水産業費	16億2,024万円	6億3,889万円	39.4%
商工費	2億6,098万円	1億8,475万円	70.8%
土木費	24億5,156万円	8億5,353万円	34.8%
消防費	5億6,833万円	3億9,873万円	70.2%
教育費	20億1,104万円	14億1,076万円	70.2%
災害復旧費	2億8,932万円	2億4,951万円	86.2%
公債費	33億2,785万円	33億0,568万円	99.3%
諸支出金	10億3,615万円	10億3,615万円	100%
予備費	6,000万円	0	0.0%
合計	192億0,600万円	123億1,796万円	64.1%

市民一人当たり0万5千円の市債残高

市債の状況を表3にまとめました。三月三十一日現在の借入残高は、一般会計と特別会計を合わせると五百九十八億九千三百一十八万円となり、市民一人当たりでは百五十七万七千二百三十三円となっています（この借入金

の返済のうち、おおよそ半分は国が交付税として手当てをする約束になっており、実際の市の負担は半分となります）。

基金は約九十三億九百七十一万円、市民一人当たり約十六万四千円となります。必要な生活基盤の整備などを進めるため、計画的な積み立てを行っています。

一般会計収入・支出の状況

一般会計支出率は64・1%

市税収入は、予算額に対して九七・五割とほぼ予算通り納入

歳出については、借金の返済（公債費）や給料など毎月決まって支出するものは、支出率も高くなっていますが、建設事業などを多く持っている土木費やケーブルテレビ事業を行って

る農林水産業費、火葬場の整備を行っている衛生費の支出は低くなっています。民生費では、国民健康保険特別会計や老人保健医療特別会計、介護保険事業特別会計などに対する支払いが遅れるため、支出率が低くなっています。

一般会計においても、市全体の歳入・歳出の状況と同様、収入率・支出率とも例年よりも低くなっています。

市民一人当たりの額は、3月31日現在の住民基本台帳の人口56,732人（外国人を除く）で計算しています。

表3 市債と基金の状況（3月31日現在）

区分	市債残高
一般会計	359億0,938万円
特別会計	193億6,835万円
国民健康保険（施設勘定）	3億5,806万円
介護保険（サービス事業勘定）	5億1,057万円
簡易水道事業	64億7,331万円
農業集落配水事業	25億2,292万円
駐車場整備事業	3億3,102万円
下水道事業	91億7,246万円
企業会計	46億1,556万円
水道事業	22億0,848万円
病院事業	15億5,360万円
老人保健施設	8億5,348万円
市債総計	598億9,328万円
区分	積立高
積み立てる基金	81億4,684万円
<一般会計に属する基金>	64億9,136万円
財政調整基金	26億0,974万円
減債基金	2億9,324万円
公共施設整備基金	8億7,426万円
市民のまちづくり基金	9億9,871万円
地域福祉基金	9億0,973万円
その他の基金	8億0,568万円
<特別会計に属する基金>	16億5,548万円
国民健康保険給付基金	6億6,181万円
その他の基金	9億9,367万円
運用する基金	11億6,287万円
土地開発基金	9億5,531万円
奨学資金貸与基金	1億6,866万円
家畜貸与基金	2,286万円
高額療養費貸与基金	1,604万円
基金総計	93億0,971万円

一般会計収入・支出の状況

一般会計支出率は64・1%

市税収入は、予算額に対して九七・五割とほぼ予算通り納入

歳出については、借金の返済（公債費）や給料など毎月決まって支出するものは、支出率も高くなっていますが、建設事業などを多く持っている土木費やケーブルテレビ事業を行って

る農林水産業費、火葬場の整備を行っている衛生費の支出は低くなっています。民生費では、国民健康保険特別会計や老人保健医療特別会計、介護保険事業特別会計などに対する支払いが遅れるため、支出率が低くなっています。

一般会計においても、市全体の歳入・歳出の状況と同様、収入率・支出率とも例年よりも低くなっています。

市民一人当たりの額は、3月31日現在の住民基本台帳の人口56,732人（外国人を除く）で計算しています。